



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月15日 東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 平岡 昭一 (TEL) 03-5207-6760
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績 (平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	2,861	1.5	11	—	△2	—	△76	—
26年2月期第2四半期	2,820	12.7	△18	—	△66	—	△104	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 △107百万円(—%) 26年2月期第2四半期 6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	△1.07	—
26年2月期第2四半期	△1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	5,142	1,563	30.4
26年2月期	5,372	1,675	31.2

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 1,563百万円 26年2月期 1,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,888	2.0	92	—	76	—	20	—	0.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期2Q	71,337,916株	26年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	24,785株	26年2月期	24,635株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期2Q	71,313,239株	26年2月期2Q	71,313,496株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日～平成26年8月31日)におけるわが国経済は、政府による経済パッケージの着実な履行や日本銀行の金融緩和の継続等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らいできています。企業収益は改善に足跡が見られ、企業の業況判断は慎重になっています。したがって、肝心の設備投資については増加傾向にあるものの直近では弱い動きも見られます。景気の先行きについては、各種政策の効果が発現するなかで引き続き緩やかに回復していくことが予想されますが、消費税引き上げの影響の長期化や海外景気の下振れの懸念は残る状況であります。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、第2四半期連結会計期間での企業の設備投資の増大傾向と軌を一にして受注環境に改善の傾向がみられたものの、特殊試験機取り扱いが主体の当社単体での売上高は年初の4ヶ月間で低迷した受注実績の影響で本年4月から7月までの売上高が低迷したことを主因に業績は予定を下回る結果となりましたが、子会社の試験機事業は万能試験機等の標準的製品を主体に受注高、売上高とも好調であり、試験機事業全体としては予定に近い実績となりました。

住生活事業では、国内では目立った新規商品がなく健康関連商品等も売上高は低調の状況でしたが、中国江蘇省無錫市の子会社での日本や欧米をターゲットとした家具部品の製造・販売が本格化しており住生活事業全体の売上実績は予定を若干下回るものとなっておりますが、損益面では中国子会社での販売管理費の増加の影響を受けております。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの鉄道や高速道路施設等での受注拡大が続いておりますが、当第2四半期連結累計期間はナットの商社向け販売がなかったことや締結具付属品等のハイパーロードナット以外の商品の販売が落ち込み売上高全体では極めて低調に推移し損益ともども予定を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,861,831千円(前年同期比1.5%増)、経常損失2,595千円(前年同期は66,008千円の経常損失)、四半期純損失は76,055千円(前年同期は104,785千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体営業などシナジー効果を追求しつつ、国内外の代理店営業活動の支援強化や独ZWICK社とのソフト面でのサービス力強化のための連携による標準的製品の販売強化等の取組みを中心に営業展開してまいりましたが、当社単体の売上高が年初に受注が低迷した結果第2四半期の期央で減少したことが主因でグループ全体では予定をやや下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,439,331千円(前年同期比17.0%増)、営業利益198,357千円(前年同期比41.5%増)となりました。

②住生活事業

住生活事業では、国内で一般消費者向けの健康関連商品や波形手すりなどの取り扱いが増加しておらず、新商品の売上高も一定規模に達しておりませんが、中国江蘇省無錫の子会社での日本や欧米をターゲットとした家具部品の製造・販売が安定しており、上海の子会社の売上高も予定を上回ったため、全体的には予定をやや下回る実績に留まっております。損益は、販売管理費の予定比増加もあり予定に達していません。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,360,582千円(前年同期比4.7%減)、営業利益は18,212千円(前年同期比184.2%増)となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、NETIS登録製品類(ナット、スプリング)の道路、鉄道等への採用は増加しつつありますが、損益分岐点売上高に実現にはいたっておりません。また、本事業を行う子会社の損益対策としてはハイパーロードナットの生産・販売関連の人件費削減の諸施策によって損失の圧縮を図っておりますが、当第2四半期連結累計期間では商社向けの販売がなく、生産数量が少なかったことを主因に生産設備を主とする固定資産の減損による費用の減少にも拘わらず黒字化は実現できませんでした。また、当社単体での本事業の損益も営業要員の増加に伴うコスト増加を主因に予定を下回っております。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は61,917千円(前年同期比61.8%減)、営業損失68,985千円(前年同期は55,381千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,142,557千円となり、前連結会計年度末に比べ230,309千円減少いたしました。

流動資産は3,465,685千円となり、前連結会計年度末に比べ171,739千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少270,048千円、現金及び預金の増加260,596千円、たな卸資産の減少243,562千円によるものであります。

固定資産は1,676,871千円となり、前連結会計年度末に比べ58,569千円減少いたしました。これは主に工具、器具及び備品の減少44,240千円によるものであります。

流動負債は2,119,001千円となり、前連結会計年度末に比べ25,283千円減少いたしました。

これは主に支払手形及び買掛金の減少296,483千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加130,288千円、短期借入金の増加97,500千円、未払金の減少37,805千円によるものであります。

固定負債は1,460,193千円となり、前連結会計年度末に比べ93,324千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少115,394千円によるものであります。

純資産は1,563,361千円となり、前連結会計年度末に比べ111,700千円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定の減少31,383千円、利益剰余金の減少80,299千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ256,620千円増加し、1,044,344千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は169,734千円(前年同期比12.4%減)となりました。これは主にたな卸資産の減少223,579千円、仕入債務の減少263,389千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は13,106千円(前年同期比82.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,407千円、定期預金の預入による支出54,011千円、定期預金の払戻による収入50,035千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は112,387千円(前年同期は92,925千円の減少)となりました。これは主に借入による収入350,000千円、借入金の返済による支出237,606千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月30日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成26年10月14日公表の「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において継続的に経常損失および当期純損失を計上し、連結子会社株式会社KH Iの業績不振などが影響し、重要な営業損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善し早期の業績回復を図るため、以下のとおり対応策を実施してまいります。

① 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当第2四半期連結会計期間末での現預金残高が1,098百万円で、流動比率についても164%と健全な水準を維持しておりますが、借入金残高は1,608百万円で、このうち861百万円がゆるみ止めナット事業で生産を担う連結子会社たる株式会社KH Iによる借入であります。ゆるみ止めナット事業につきましては、早期の黒字化を目指し、抜本的な事業改革に着手しております。また、事業改革がキャッシュフロー面で成果を示現するまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である株式会社A. Cホールディングスと短期借入契約並びに長期借入契約を締結して資金を確保し対応しております。

② 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。これは、当社試験機事業における設計・生産体制を抜本から整備することで達成されました。現在では、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発を加速し、製品のラインアップの拡大と質の向上に力を注いでいます。さらに、販売体制について、当社独自の代理店網を再構築するとともに、中国での試験機販売網の構築に向け準備を行っています。また、提携先のドイツZwick社の製品は、多様な材料の強度試験に適しており、最先端の自動システムを完備していることから着実に日本の市場に浸透してきております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

③ ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業は、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字から脱却できず、当事業の抜本的改革が当社グループの喫緊の課題であると認識しております。当連結会計年度においては、販売管理費の徹底的圧縮を行うほか、ハイパーロードナットの原価競争力の確保に向け生産要員の効率化を図るなどコスト面の改革策を実行中であるほか、当事業の早期の黒字化に必須の売上高増加達成のために、商社の活用、ユーザーとの製品共同開発、中国の鉄道市場への販路拡大等に取り組んでおります。

④ 経費削減

ゆるみ止めナット事業での費用削減にとどまらず、当社グループ全体で、連結業績を強く意識し、原材料等の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を継続してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,760	1,098,356
受取手形及び売掛金	1,690,306	1,420,258
商品及び製品	382,944	296,032
仕掛品	442,644	301,978
原材料及び貯蔵品	198,810	182,826
繰延税金資産	6,655	10,599
その他	118,615	184,389
貸倒引当金	△40,311	△28,754
流動資産合計	3,637,425	3,465,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	245,440	232,761
機械装置及び運搬具(純額)	143,911	126,541
工具、器具及び備品(純額)	116,183	71,943
土地	862,085	862,085
建設仮勘定	2,861	2,688
有形固定資産合計	1,370,482	1,296,020
無形固定資産		
借地権	21,516	19,364
のれん	88,165	84,615
その他	42,621	39,649
無形固定資産合計	152,303	143,630
投資その他の資産		
投資有価証券	12,468	12,452
保険積立金	28,631	34,619
繰延税金資産	4,014	29,185
破産更生債権等	309,867	307,251
その他	231,205	224,628
貸倒引当金	△373,532	△370,915
投資その他の資産合計	212,655	237,221
固定資産合計	1,735,441	1,676,871
資産合計	5,372,866	5,142,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,560	869,076
1年内返済予定の長期借入金	287,995	418,283
短期借入金	158,000	255,500
未払法人税等	41,890	44,602
未払消費税等	13,012	40,260
未払金	220,929	183,123
未払費用	150,395	126,640
賞与引当金	22,937	34,955
リース資産減損勘定	6,810	-
その他	76,754	146,559
流動負債合計	2,144,285	2,119,001
固定負債		
長期借入金	1,050,540	935,146
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	45	40
退職給付引当金	299,285	321,913
その他	25,930	25,377
固定負債合計	1,553,518	1,460,193
負債合計	3,697,804	3,579,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,810,158	△1,890,458
自己株式	△3,662	△3,669
株主資本合計	1,099,964	1,019,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	72
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	253,527	222,143
その他の包括利益累計額合計	575,097	543,703
純資産合計	1,675,062	1,563,361
負債純資産合計	5,372,866	5,142,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,820,007	2,861,831
売上原価	2,184,891	2,166,121
売上総利益	635,116	695,709
販売費及び一般管理費	663,501	684,296
営業利益又は営業損失(△)	△28,384	11,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,447	5,558
不動産賃貸料	4,579	4,007
業務受託料	5,348	5,308
その他	5,373	11,808
営業外収益合計	17,748	26,683
営業外費用		
支払利息	17,825	7,561
為替差損	7,873	4,706
不動産賃貸費用	9,897	9,407
その他	19,774	19,016
営業外費用合計	55,372	40,691
経常損失(△)	△66,008	△2,595
特別損失		
減損損失	4,933	2,680
事業再編損	-	30,579
特別損失合計	4,933	33,259
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,941	△35,855
法人税、住民税及び事業税	37,425	56,482
法人税等調整額	△3,582	△16,282
法人税等合計	33,843	40,200
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,785	△76,055
四半期純損失(△)	△104,785	△76,055

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△104,785	△76,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△10
為替換算調整勘定	110,792	△31,383
その他の包括利益合計	110,788	△31,394
四半期包括利益	6,003	△107,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,003	△107,449
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,941	△35,855
減価償却費	41,785	32,494
減損損失	4,933	2,680
のれん償却額	8,450	3,549
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,422	12,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,701	22,627
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,274	△8,947
受取利息及び受取配当金	△2,447	△5,558
支払利息	17,825	7,561
売上債権の増減額(△は増加)	107,297	223,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	115,202	223,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,287	△263,389
有形固定資産除却損	753	-
未払又は未収消費税等の増減額	△10,899	27,247
その他	54,613	△30,692
小計	226,683	210,732
利息及び配当金の受取額	2,447	5,558
利息の支払額	△17,908	△7,447
法人税等の支払額	△17,493	△39,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,728	169,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,001	△54,011
定期預金の払戻による収入	20,000	50,035
有形固定資産の取得による支出	△45,917	△3,407
無形固定資産の取得による支出	△4,604	-
その他	-	△5,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,523	△13,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△102,500
長期借入れによる収入	170,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△170,896	△135,106
自己株式の取得による支出	△31	△6
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,925	112,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,552	△12,394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,832	256,620
現金及び現金同等物の期首残高	866,523	787,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	916,355	1,044,344

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007	—	2,820,007	—	2,820,007
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,229,723	1,428,335	161,948	2,820,007	—	2,820,007	—	2,820,007
セグメント利益 (又は損失)	140,227	6,409	△55,381	91,255	△1,533	89,722	△118,107	△28,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△118,107千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,439,331	1,360,582	61,917	2,861,831	—	2,861,831	—	2,861,831
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,439,331	1,360,582	61,917	2,861,831	—	2,861,831	—	2,861,831
セグメント利益 (又は損失)	198,357	18,212	△68,985	147,584	△929	146,655	△135,241	11,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△135,241千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。